

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	地域社会の交流事業									
1 - 2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	障害福祉担当係長	石川順一	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉				基本施策	障害者・障害児福祉		コード	2—2—3
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				単位施策(中)	自立と社会参加の支援		コード	2—2—3—3
	項	社会福祉				単位施策(小)	地域社会の交流		コード	2—2—3—3—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者全般		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		障害者団体への補助金を交付するとともに、精神障害者の家族会に対しては、会からの要望を受けたり、会合に参加する等、精神障害者の理解に努めた。				
1 - 5 事務事業の内容	精神障害者の家族会と民生委員との懇談会等を開催し、また、精神障害に関するシンポジウムを開催する等、これまで難しかった精神障害者と地域との交流の機会を支援する。									

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	特に、これまで遅れてきた精神障害者と地域との交流の機会を創出するようにした。	精神障害に対しては、まだまだ理解が得られていないのが実情です。	障害に対する理解に関しては、総論的には賛成でも、身近な問題となると、難しいのが現状です。
	平成19年度	障害者団体や障害福祉サービスの紹介を市の広報誌等でPRした。	災害時等も含め、障害者に対する理解の促進と交流が求められている。	障害に対する理解促進は、いつの時代も求められるものである。
	平成20年度	障害者団体の行なう行事を支援し、円滑な実施に結びつけた。	市内のケアホーム移転時に、移転先の住人から市に対して説明を求める声が上がった。	障害に対する理解は、一気に進むものではないため、地道な広報活動や説明会の開催が必要である。
	平成21年度	〃	障害者用駐車場に一般の方が駐車すること等に対するモラルの高揚が求められている。	〃
	平成22年度	障がい者用駐車場に一般車が駐車しているという情報は今年度もあり、規制を徹底するのは難しいのが実態である。しかし、21年度に開設したケアホーム（井の花ホーム）や職員食堂（スマイル）などは住民の一定の理解を得られている。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	障害者団体の加入者数(人)			330(人)	400(人)	平成18年度には、市の補助団体として、身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害者福祉団体連合会有り、その加入人数を指標としている。しかし、補助団体以外にも精神障害者の家族会等多くのボランティア団体ができつつある。					

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	262(人)	259(人)	256(人)	250(人)	246(人)					
	直接事業費b（千円）	445	445	401	401	401					
	人件費c（千円）	67	67	66	64	63					
	合計コストd（b＋c）（千円）	512	512	467	465	464					
	単位コストd / a（千円）	1人当たり2	1人当たり2	1人当たり2	1人当たり2	1人当たり2	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 活動実績は、補助団体（身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害児者福祉団体連合会）の加入者数。直接事業費は、補助団体（身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害児者福祉団体連合会）における年間の補助金額。人件費は0.01人分を計上。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（人）	262 身障(138) 育成会(118) 盲人(6)	259 身障(135) 育成会(120) 盲人(4)	256 身障(125) 育成会(127) 盲人(4)	250 身障(115) 育成会(131) 盲人(4)	246 身障(103) 育成会(140) 盲人(3)					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	65.5	64.8	64.0	62.5	61.5					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	B	B	B	B	B					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	17年度末に肢体不自由児父母の会が解散。他の団体も新規の会員の加入は減っている。	新規の会員が加入しないことへの対応等課題の整理に努める。	障害福祉計画策定において障害者団体の意見を補助団体以外の団体からも聴取した。
平成19年度	会員の減少に加え、会員の高齢化も大きな課題となっている。	災害時要援護者支援制度に基づき、障害者の登録を進めることにより、地域との交流を進める。	障害者団体等について、市の広報紙等でのPRを行なった。
平成20年度	障害者団体（特に身体障害者福祉協会）は高齢化が進み、体育祭等の行事の実施も大変な状況になっている。	体育祭等の行事実施の際には、ボランティアの参加を求めたりして実施していきたい。	社会福祉協議会と福祉団体の支援について協議を行なった。
平成21年度	重度の身体障害者の親（5名程度）が集まって、話し合い等を行っている。	〃	〃
平成22年度	身体障がい者の家族会との懇談会や障がい者団体が行う事業の支援をした。いずれの団体も親の高齢化と加入者が少ないという課題がある。また、障がい者の中でも精神障がい者の理解が得られにくいのが現状で、今後、精神障がい者と地域との交流をどう支援していくかが課題である。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	B	障害者団体への加入者数を増加させるとともに、精神障害者の交流を図ること。
	平成19年度	B	障害者団体への加入者数を増加させるとともに、精神障害者の交流を図ること。
	平成20年度	B	障害者団体への加入者数を増加させるとともに、精神障害者の交流を図ること。
	平成21年度	B	障害者団体への加入者数を増加させるとともに、精神障害者の交流を図ること。
	平成22年度	B	障がい者団体への加入者数を増やすとともに、精神障がい者と地域との交流の課題について検討していくこと。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		